

防衛費「GDP 2%」の増額することに反対する意見書

岸田政権は、昨年12月16日、安保関連3文書の改定を閣議決定し、防衛費を5年間で計43兆円の大幅増とするとともに、敵基地攻撃能力の保有を新方針として決定しました。専守防衛を逸脱するものです。

政府は現在の2倍、GDP比2%の軍事予算としています。これにより防衛費は現在5.5兆円近く支出され11兆円に及ぶことから世界第3位の軍事費となり、東アジアにいつもの緊張感を呼び込むこととなります。

一方、物価高騰、社会保険料等の負担増などで国民生活は厳しさを増しています。世論調査では「防衛増税」への反対が賛成を上回っています。歳出削減のあおりで社会保障費や教育費などが削られる危険があり、国民生活が圧迫されます。無謀とも言える防衛費増額であり、限りある予算は社会保障の充実や、教育、子育て支援の強化等にあてられるべきです。

よって政府におかれましては、防衛費GDP 2%増額計画を中止することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年 月 日

近江八幡市議会

衆議院議長	細田	博之	殿	}	宛
参議院議長	尾辻	秀久	殿		
内閣総理大臣	岸田	文雄	殿		
総務大臣	松本	剛明	殿		
財務大臣	鈴木	俊一	殿		
防衛大臣	浜田	靖一	殿		